第3回策定に関する懇話会資料

1 第9期計画の骨子と計画案(概要)(P2~)【参考:資料2(全文)】

2 介護保険料(案) (P14~)

3 日常生活圏域と地域包括支援センター(案) (P23~)

> 令和5年12月1日 酒田市健康福祉部高齢者支援課

2 第9期計画の骨子と計画案(概要)

(1)基本理念・基本目標・重点事項

基本理念

誰もがいきいきと暮らし「住み続けたい」と思えるまち

基本目標1 健康で、生きがいのある生活

- 重点事項 1 さかた健康づくりビジョンの普及推進
 - 2 生きがいづくり・社会参加の推進

基本目標 2 地域包括ケアシステムの推進

- 重点事項 3 多様な生活支援サービスの確保
 - 4 医療との連携強化
 - 5 自立支援・介護予防の推進
 - 6 認知症施策の推進
 - 7 高齢者の権利擁護の推進

基本目標3 介護保険事業の適正な運営

- 重点事項 8 介護給付費等適正化事業
 - 9 介護サービス基盤の整備
 - 10 災害・感染症に対する備え
 - 11 介護人材確保及び業務効率化への取り組みの強化



(2) 重点事項の具体的事業及び計画値

◆ 基本目標1 健康で生きがいのある生活

	具体的事業等	第8期計画との変更点
重点事項1	(1)がん予防の推進	
さかた健康づくりビジョ ンの普及推進	(2)生活習慣改善対策の推 進	
	(3)歯と口腔の健康づくり の充実	
	(4)健康に生活できる社会環境づくりの推進【新】	喫煙率の減少と受動喫煙機会の減少を図るため、たばこが健康 に及ぼす影響の周知や、禁煙支援を記載(P34)
	(5)生涯を通じた健康づくりの充実	転倒等による寝たきり者の増加を防止のため、筋カトレーニング、ウオーキング等の推進を記載(P35)
	(6)関係機関と連携した自殺対策の推進【新】	(3)こころの健康づくりの充実(第8期)を統合(P35)
重点事項2:生きがいづく	(1)生涯スポーツ施策	
り・社会参加の推進	(2)生涯学習施策	市の機構改革に伴い、社会教育課と文化政策課に関する施策を
	(3)文化芸術施策	整理(P38)
	(4)老人クラブ事業	
	(5)シルバー人材センター 補助事業	高齢者への就労機会の提供により、高齢者の健康維持や生きがいづくり、社会参加などの重要性を記載(P40)

重点事項1 さかた健康づくりビジョンの普及推進 目標値

(1)がん予防の推進(検診受診率)

	2年度	3年度	4年度	目標値
胃がん	24. 9%	25. 4%	24. 5%	60%以上
大腸がん	46. 2%	47. 6%	47. 9%	60%以上
子宮がん	55. 1%	54. 7%	56. 2%	60%以上
乳がん	43. 2%	42. 9%	43. 9%	60%以上
肺がん	55. 5%	56. 9%	57. 1%	60%以上
精検率	68. 4 ~ 92. 4%	77. 3 ~ 90. 3%	72. 2 ~ 87. 4%	100%

(2) 生活習慣改善対策の推進①特定健診受診率の向上

	3年度	4年度	目標値(R15)	
受診率	51. 20%	51. 60%	65%以上	

(2) 生活習慣改善対策の推進②食生活の改善

	4年度	目標値(R15)
①40歳代男性の肥満の割合	42.6%	28%
(肥満者:BMI25以上)	42.0%	20%
②20歳代女性のやせの者の割合	17 00/	1 50/
(やせの者:BMI18.5未満)	17. 9%	15%

(4)健康に生活できる社会環境づくりの推進

		4年度	目標値(R15)
受動喫煙機会の割合の	職場	13. 4%	0%
減少	家庭	11. 2%	0%
	飲食店	12. 9%	0%

重点事項2 生きがいづくり・社会参加の推進 計画値

(2) 生涯学習施策

	5年度	6年度	11年度
地域の行事に参加した市民の割合	58.6%	70.0%	70%
生涯学習活動を行っている市民の割 合	48. 9%	60.0%	60%

(3) 文化芸術施策

	5年度	6年度	7年度
文化芸術活動に参加した市民の割合	33%	検討中	検討中

(4) 老人クラブ事業

	5年度	6年度	7年度	8年度
クラブ数	77団体	77団体	77団体	77団体
会員数	2, 756人	2, 756人	2, 756人	2, 756人

(5) シルバー人材センター事業

	2年度	6年度	7年度	8年度
会員数	830人	840人	850人	860人
就労延べ人数	63,000人	64,000人	65,000人	66,000人

◆ 基本目標 2 地域包括ケアシステムの推進

	具体的事業等	第8期計画との変更点
重点事項3:多様な生活支援サービスの確保 1 地域で支え合う体制の	(1)生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーターによる、地域のネットワークの構築、住民主体の助け合いの体制整備の支援等を記載(P41)・就業意欲のある高齢者の就業機会の確保等を記載(P42)
整備	(2)重層的支援体制整備事業	・令和7年度からの実施について記載(P43)
2 高齢者への生活支援	(1)在宅安心相談コール事業	・「緊急通報システム運営事業」からの変更内容を記載(P44)
	(2)災害時要援護者避難支援事業	
	(3)老人施設入所援護事業	
	(4)やさしい生活支援事業	
	(5)軽度生活援助事業	・ボランティア等地域で支えあう体制づくりを記載(P46) ・身体的理由で買い物が困難な方への支援を記載予定(P46)
	(6)やさしいまちづくり除 雪援助事業	・除雪協力者、担い手の確保の必要性を記載予定(P47)
	(7)ほっとふくし券事業	・針灸マッサージ券の見直しを記載予定(P47)
	(8)飛島高齢者介護サービ ス支援事業	・本事業の在り方を記載予定(P48)
3 家族介護者への支援	(1)家族介護者支援事業	
	(2)住宅改修支援事業	
	(3)介護相談員派遣事業	

重点事項3 多様な生活支援サービスの確保 計画値

1地域で支える体制の整備

	5年度	6年度	7年度	8年度
新たに構築された社会資源	50か所	35か所	35か所	35か所
担い手養成講座修了者数	21人	10人	10人	10人

2 高齢者への生活支援

	項目	5年度	6年度	7年度	8年度
在宅安心コール業	登録世帯	40世帯	50世帯	60世帯	70世帯
《字叶西译珠子波数士译束类	要支援登録者数	1, 020人	1,030人	1,040人	1,050人
災害時要援護者避難支援事業 	避難支援者数	1, 150人	1, 160人	1, 170人	1, 180人
軽度生活援助事業	派遣世帯	17世帯	検討中	検討中	検討中
	登録者数	800人	800人	人008	人008
やさしいまちづくり除雪援助事業	協力者数	人008	人008	人008	人008
	除雪援助員利用者数	140人	140人	140人	140人
ほっとふくし券事業	一般用	1, 359人	1, 420人	1, 440人	1, 460人
飛島短期入所等運営事業	利用人数	17人	検討中	検討中	検討中

3 家族介護者への支援

	項目	5年度	6年度	7年度	8年度
家族介護者交流会	開催回数	30回	30回	30回	30回
家族 介護有 文派云	参加人数	150人	150人	150人	150人
訪問型介護者支援事業	実訪問人数	168人	250人	250人	250人
	延訪問回数	204回	280回	290回	300回
人 遊中歌号派楽車歌	派遣回数	252回	検討中	検討中	検討中
介護相談員派遣事業	派遣事業所数	28か所	検討中	検討中	検討中

	具体的事業等	第8期計画との変更点
重点事項4:医療との連携 強化	(1)在宅医療・介護連携推 進事業	・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築として、 4つの場面ごとに目標を設定(P51)
重点事項5:自立支援・介護予防の推進	(1)介護予防・生活支援 サービス事業	・地域リハビリテーション支援体制構築の推進として訪問型 サービスC型の実施を記載予定(P53)
1 介護予防事業の充実	(2)介護予防ケアマネジメント事業	
	(3)一般介護予防事業	・地域包括支援センターの75歳到達者全員訪問による、介護 予防の早期対応や適切な支援、担い手の発掘等を記載(P55) ・通いの場に参加する高齢者の健康状態等の把握・分析を行う ため、参加前後の個別測定等評価基準の設定を記載予定(P59)
	(4)高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	
	(5)高齢者の生きがいと健 康づくり総合推進事業	
2 地域包括支援センター	(1)総合相談事業	・日常生活圏域の見直しに伴う機能強化を記載(P62)
の体制強化	(2)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	
	(3)地域包括支援センター 運営協議会等開催事業	
3 多職種連携による地 域ケア会議の実施	(1) <mark>自立支援型</mark> 地域ケア会 議推進事業	・訪問型サービスC型の活用を記載予定(P64)
重点事項 6:認知症施策の 推進	(1)認知症総合支援事業	・チームオレンジの創設について記載(P65) ・徘徊高齢者事前登録「安心おかえり登録」等の推進を記載 (P67)
重点事項7:高齢者の権利	(1)権利擁護事業	・重層的支援体制整備事業との連携を記載(P69)
擁護の推進	(2)成年後見制度利用支援事業	

重点事項4 医療との連携強化 計画値

	5年度	6年度	7年度	8年度
研修会等参加人数	300人	300人	300人	300人
講演会参加人数	100人	100人	100人	100人

重点事項 5 自立支援・介護予防の推進 計画値

		5年度	6年度	7年度	8年度
通所型サービスB	参加者数	700人	720人	780人	840人
すこやかマスターズ	参加者数	240人	260人	280人	300人
いきいき百歳体操	参加者数	680人	670人	665人	660人
しゃんしゃん元気づくり等 参加者数		1, 207人	1, 200人	1, 150人	1, 095人
参加者合計		2827人	2850人	2875人	2895人
高齢者人口に占め	7. 8%	7. 9%	8. 0%	8. 1%	

	5年度	6年度	7年度	8年度
地域ケア会議推進事業検討事例数	35人	36人	36人	36人

重点事項6 認知症施策の推進 計画値

		5年度	6年度	7年度	8年度
認知症サポーター養成講座	受講者数	500人	500人	500人	500人
認知症オレンジ設置	設置累計	0か所	0か所	1か所	1か所
認知症カフェ	参加者数	95人	100人	100人	100人
安心おかえり登録	新規登録者数	80人	80人	80人	80人
見守りシール	新規登録者数	25人	25人	25人	25人
認知症初期集中支援事業	事業対象者数	5人	5人	5人	5人

重点事項7 高齢者の権利擁護 計画値

		5年度	6年度	7年度	8年度
高齢者虐待防止研修会	参加人数	150人	150人	150人	150人
福祉サービス利用援助事業	契約者数	137人	147人	157人	167人
成年後見制度利用支援事業	助成者数	19人	25人	31人	37人

◆ 基本目標3 介護保険事業の適正な運営

	具体的事業等	第8期計画との変更点
重点事項8:介護給付費等	(1)要介護認定の適正化	・調整交付金の基準見直しに伴う、適正化事業の推進を記載
適正化事業	(2)ケアプラン点検	(P71)
	(3)住宅改修等の点検	
	(4)総覧点検・医療情報と の突合	
	(5)地域密着型サービス事 業所に対する指導	・総合事業サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的とした指導体制整備を記載予定(P73)
	(6)介護サービス情報の公 表	
	(7)保険料の収納対策	・夜間督励を記載予定(P74)
重点事項9:介護サービス 基盤の整備	(1)施設整備等の考え方	・新たな施設整備は行わない旨を記載予定(P75) ・設備の老朽化、自然災害や感染症等への環境整備支援を記載 予定(P75)
	(2)高齢者の住まいの確保	
重点事項10:災害・感染	(1)災害に対する備え	
症に対する備え	(2)感染症に対する備え	・新型コロナウイルス感染拡大の教訓を踏まえ、平時から介護 事業所等と連携し、十分な対策を講じる旨を記載(P80)
重点事項11:介護人材確 保及び業務効率化の取り組 みの強化		・国、県と連携し、安定的な人材確保等のため、介護現場の生産性向上の取り組みに対する支援を記載(P81)

			5年度	6年度	7年	8年度
認定調査の事後点検 点検数			全件	全件	全件	全件
訪問等による	るケアプランチェック	事業所数	7事業所	検討中	検討中	検討中
住宅改修の記	訪問調査	調査件数	10件	10件	10件	10件
縦覧点検・日	医療情報との突合	件数	全件	全件	全件	全件
地域密着型サービス		事業所数	7件	検討中	検討中	検討中
実地指導及 び監査	居宅介護支援事業所	事業所数	8件	検討中	検討中	検討中
総合事業		事業所数	未実施	検討中	検討中	検討中

【第2回資料再掲】四 その他の主な制度変更等

(1) 保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金の見直し

2つの交付金の役割分担が不明確であること、評価指標と高齢者の自立支援や重度化防止、介護給付費の適正化などの成果との関連が明確になっていないなどの課題を踏まえ、①交付金の役割分担の見直し、②評価指標の見直し、③交付金配分基準の見直しが行われる予定。

(2)介護給付費適正化主要5事業の見直し

①主要5事業の再編

要介護認定の適正化	継続
ケアプランの点検	統合
住宅改修等の点検・福祉用具購入・貸与調査	机口
医療情報との突合・縦覧点検	継続
介護給付費通知	除外(任意事業)

- ②普通調整交付金の見直し
- ・後期高齢者の加入割合の違いに係る調整について、要介護認定率と介護給付費による重み付けを行う方法から、介護給付費による重みづけのみで行う方法に見直し
- ・①の事業を実施していない保険者は減額
- ・一人当たり給付費の外れ値(平均値+2×標準偏差)に該当した保険者に「一定の取組」要求し、達成されなかった場合は減額 10

【参考】計画策定懇話会及び介護保険運営協議会における意見反映

Nº	会議名	月日	意見・要望等	事務局回答	計画への反映
1	計画懇話会	7月27日		デマンドタクシーの使いにくさなど に高齢者支援課側から、どういった アプローチができるか、市の関係機 関の中でも協議する場で相談しなが ら進めていければと思います。	P41 P46
2	計画懇話会		て、私どももコミュニティセンターで介 護予防事業に取り組んでおりその成果が	第8期計画で介護保険料が下がった 一つの要因が、施設整備を行わな かったことが挙げられます。今後の 見通しにつきましては、施設できる だけ介護保険料の上昇を抑えるため 介護保険料の基金も活用しながら、 適切な介護保険料を設定したいと 思っております。	P99
3	計画懇話会	7月27日 9月15日	者と介護職員のバランスというのは目星がつくのか、これから問題となり本会でも議題になっていくのか教えてください。 ・どうしたら魅力的に感じられるか、それを発信していくのはすごく難しいと思	介護事業者に務められている方の魅力発信だとか必要性、こんなに素晴らしいお仕事だというところも含めてアピールしながら、介護人材の組まり起こしを進めていきたいと思います。本市だけでなく山形県と連携しながら、そういった人材確保につりながら、そういければと考えております。	P81
4	計画懇話会		地域住民への周知とか、地域包括支援センター間の引き継ぎなどの対応スケ	地域の方々への説明を早めにということでしたので、計画全体の説明とは別に、圏域が変わる地域については丁寧に説明してまいりたいと思っております。その際はどうぞよろしくお願いいたします。	
5	計画懇話会	9月15日	コロナ感染拡大以降、介護施設でボランティアの受け入れや家族との面会が出来ず、施設側にとっても支障があったのではと懸念しています。5類に移行し、どのような状況になっているかお聞ききます。		

Nº	会議名	月日	意見・要望等	事務局回答	計画への反映
6	計画懇話会	9月15日	転整備計画はありますでしょうか。 ②建替費用の補助金が発生する場合もあると思われますので、移転の情報はあるのかお聞きします。	①各法人の移転計画については、言及できるものではありませんが、床数が増えない場合は、本計画に影響しないものと考えております。 ②移転の意向はお聞きしておりますが、それに伴う酒田市への補助金は、現時点では要請されておりません。	P75
7	計画懇話会	9月15日	中学校区に合わせて7圏域とするのは良いと思います。浜田と泉学区は2つの中学校区に分かれており、アンケートでも1つの中学校区にはまとまらないので、コミュニティ単位ごとに7圏域に収めていていただき嬉しく思います。		P82∼
8	計画懇話会	9月15日	7圏域とした場合のデメリットもあるのではと思っております。地域住民にとっては、社会資源や福祉サービスの地域格差が無いことが一番だと思います。	会分けるべきではないという考えで	P82∼
9	計画懇話会	9月15日	認知症施策について、自分や家族がそのような状況にならないと、地域包括支援センターの存在や認知症の理解や対応も広まっていかないと思います。		P64∼
10	計画懇話会	9月15日	酒田市の方から、認知症や健康づくりを各地域全体で頑張ろうと発信していただき、自分事として市民全体が取り組み、健康づくりを自分からアピールできるような地域になればと思います。		
11	運営協議会		たり、10年経過すれば再度受けられる ようにするなどできないでしょうか。	「しゃんしゃん元気づくり事業」が	P57

Nº	会議名	月日	意見・要望等	事務局回答	計画への反映
12	運営協議会	8月2日	単位で行っており、歩いていける距離に あるのがベスト。利用する人の足の問題 も考え、「しゃんしゃん元気づくり事	若浜学区では通所Bを行っているが、活動の場を各自治会館としている。自治会で「しゃんしゃん」や「いきいき100歳体操」をしながら代表者から若浜コミセンに集まってもらって全体を取りまとめる形でB型に移行しているところもあります。	P57
13	運営協議会	8月2日	は6年に1回しなければならないようだが、文書からは行われていないと読めるが実態はどのようになっているのか。	総合事業については県で指定している通所介護事業所や訪問介護事業所が定員の範囲内で市の総合事業の指定を受けて行っている部分になるが、平成29年のスタート以降この部分については実地指導を行っていません。こちらの部分に体制を整え実地指導に入らなければいけないと考えています。	P73
14	運営協議会		援専門員の自発的な学習グループ」から イメージすると小規模で行っている感じ がするが、その成果を市全体のケアマネ さんに横に展開するということがないよ	ケアプラン作成の向上のために一人一人の状況に合わせて作成できているかお互いに会話しながらケアマネジャーさんの気づきを促す形で行っている。小規模ではあるが、そうしたところを大切にしたいと考えています。	P72
15	運営協議会		日常生活圏域の見直しに関して具、デメ リットがあるとすれば、DXを活用する とか、新しい仕掛けをしていってデメ	具体的な手法の検討はこれからして まいりますが、様々な仕掛けが必要 と思う。単純に中学校区で割った場 合、例えば升田から六ツ新田あたり までが同一の圏域となる。デメリッ トをどう解消するか、マンパワーの 不安なども前回の会議で指摘されて おりますので、日常生活圏域の設定	P82∼
16	運営協議会	8月2日	日常生活圏域について、10圏域のデメリットもメリットもあったのではないかと思う。それをこれから新しい圏域に生かしていくのかといった視点も持ってもらいたい。		P82∼

2 介護保険料(案)

(1) 高齢者人口の状況

- 〇高齢者人口は令和4年度をピークに減少
- ○後期高齢者人口は令和11年度まで増加
- 〇令和22年度 (団塊ジュニア世代65歳到達) の高齢化率は44.5%

総人口及び高齢者数の推移(酒田市)



令和3年から令和5年の各年9月末現在の住民基本台帳人口を基礎として、各歳別人口の変化率を計算し、 令和5年9末現在の各歳別人口にその変化率を乗じて算出した市独自集計です。(コーホート変化率法)

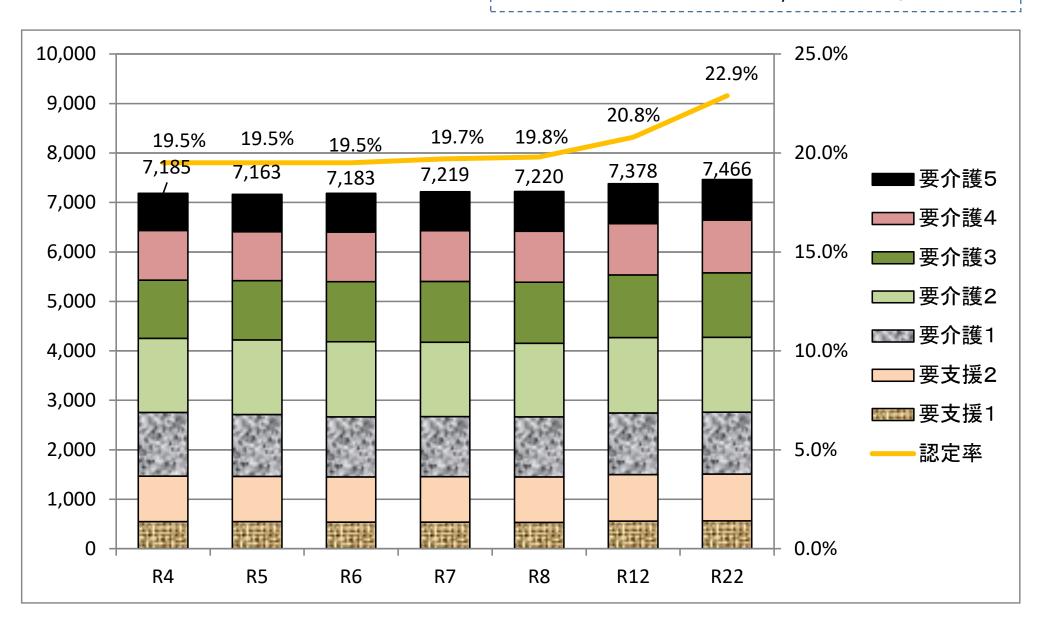
(単位:人)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
総人口	97,697	96,137	94,684	93,204	91,713	90,220	88,718	87,202	85,686	84,165	82,634	81,091	79,544	78,002	76,471	74,929	73,373	71,808	70,238	68,691	67,152	65,640
高齢者人口	36,190	35,955	35,881	35,675	35,432	35,194	34,891	34,619	34,339	33,810	33,570	33,248	32,897	32,599	32,313	32,027	31,808	31,551	31,275	30,941	30,653	30,316
前期高齢者人口	16,941	16,463	15,863	15,195	14,641	14,157	13,705	13,426	13,191	12,744	12,621	12,473	12,266	12,204	12,177	12,156	12,268	12,322	12,360	12,548	12,506	12,463
後期高齢者人口	19,249	19,492	20,018	20,480	20,791	21,037	21,186	21,193	21,148	21,066	20,949	20,775	20,631	20,395	20,136	19,871	19,540	19,229	18,915	18,393	18,147	17,853
高齢化率	37.0%	37.4%	37.9%	38.3%	38.6%	39.0%	39.3%	39.7%	40.1%	40.2%	40.6%	41.0%	41.4%	41.8%	42.3%	42.7%	43.4%	43.9%	44.5%	45.0%	45.6%	46.2%
後期高齢者の高齢者に 占める割合	53.2%	54.2%	55.8%	57.4%	58.7%	59.8%	60.7%	61.2%	61.6%	62.3%	62.4%	62.5%	62.7%	62.6%	62.3%	62.0%	61.4%	60.9%	60.5%	59.4%	59.2%	58.9%

(2) 要介護認定者数の推移

- 〇高齢者人口の減少により令和6年度までは減少
- ○後期高齢者人口の増加により令和7年度以降は増加
- ○令和22年度の認定率は22.9%

(認定率=65歳以上認定者/高齢者人口)



(3) 介護サービス費用の見込 ①介護サービス利用量

【介護サービス利用量】

			令和4年度 2022年度 (実績値)	令和5年度 2023年度 (計画値)	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和12年度 2030年度	令和22年度 2040年度		
1.	居宅サービス										
	訪問介護	回数(回)	160, 444	236, 770	268, 094	272, 554	274, 650	272, 328	276, 851		
	訪問入浴介護	回数(回)	3, 175	3, 701	3, 173	3, 220	3, 277	3, 173	3, 230		
	訪問看護	回数(回)	27, 127	23, 914	30, 426	30, 998	31, 324	30, 803	31, 427		
	訪問リハビリテーション	回数(回)	6, 676	16, 064	16, 853	17, 208	17, 328	17, 306	17, 530		
	居宅療養管理指導	人数(人)	8, 788	7, 464	8, 496	8, 640	8, 700	8, 640	8, 784		
	通所介護	回数(回)	258, 686	291, 529	262, 409	265, 358	265, 886	267, 128	270, 559		
	通所リハビリテーション	回数(回)	52, 677	57, 158	50, 232	50, 527	50, 468	51, 122	51, 701		
	短期入所生活介護	日数(日)	85, 228	88, 840	89, 318	90, 893	91, 486	91, 194	93, 242		
	短期入所療養介護	日数(日)	5, 814	4, 673	7, 586	7, 583	7, 705	7, 768	7, 890		
	福祉用具貸与	人数(人)	25, 014	24, 936	25, 332	25, 572	25, 632	25, 740	26, 052		
	特定福祉用具購入費	人数(人)	336	396	444	432	432	456	456		
	住宅改修費	人数(人)	184	240	144	144	144	156	156		
	特定施設入居者生活介護	人数(人)	496	540	456	456	456	456	468		
2.	地域密着型サービス										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	729	1, 608	660	672	684	684	684		
	夜間対応型訪問介護	人数(人)	_	_	0	0	0	0	0		
	地域密着型通所介護	回数(回)	15, 112	12, 245	14, 030	14, 177	14, 310	14, 399	14, 549		
	認知症対応型通所介護	回数(回)	17, 271	28, 876	15, 316	15, 581	15, 581	15, 840	15, 835		
	小規模多機能型居宅介護	人数(人)	3, 729	4, 068	3, 624	3, 648	3, 648	3, 684	3, 732		
	認知症対応型共同生活介護	人数(人)	2, 687	2, 664	2, 856	2, 880	2, 892	2, 952	2, 988		
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	_	_	0	0	0	0	C		
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	1, 671	1, 704	1, 632	1, 632	1, 632	1, 728	1, 764		
	看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	300	348	0	0	0	0	0		
	複合型サービス(新設)	人数(人)	-	-	0	0	0	0	0		
3.	施設サービス										
	介護老人福祉施設	人数(人)	7, 024	7, 824	7, 536	7, 536	7, 536	7, 968	8, 172		
	介護老人保健施設	人数(人)	4, 760	5, 400	5, 268	5, 268	5, 268	5, 520	5, 616		
	介護医療院	人数(人)	73	120	144	144	144	144	144		
	介護療養型医療施設	人数(人)	25	0	0	0	0	0	C		
4.	居宅介護支援	人数(人)	39, 129	41, 628	38, 436	38, 712	38, 724	39, 108	39, 504		

【介護予防サービス利用量】

			令和4年度 2022年度 (実績値)	令和5年度 2023年度 (計画値)	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和12年度 2030年度	令和22年度 2040年度		
1.	1. 介護予防サービス										
	介護予防訪問入浴介護	回数(回)	0	0	0	0	0	0	0		
	介護予防訪問看護	回数(回)	1, 367	4, 550	1, 853	4, 039	1, 367	4, 550	4, 550		
	介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	1, 879	4, 086	1, 757	1, 757	1, 757	1, 757	1, 757		
	介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	298	348	240	240	240	240	240		
	介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	1, 878	2, 184	1, 656	1, 668	1, 668	1, 716	1, 728		
	介護予防短期入所生活介護	日数(日)	489	613	1, 475	1, 475	1, 475	1, 475	1, 475		
	介護予防短期入所療養介護	日数(日)	116	70	0	0	0	0	0		
	介護予防福祉用具貸与	人数(人)	4, 510	3, 396	4, 668	4, 680	4, 668	4, 800	4, 848		
	特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)	86	108	84	84	84	84	84		
	介護予防住宅改修	人数(人)	89	72	156	156	156	156	156		
	介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	12	12	12	12	12	12	12		
2.	地域密着型介護予防サービス								_		
	介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	0	0	0	0	0	0	0		
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	488	444	492	492	492	504	504		
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	7	0	0	0	0	0	0		
3.	介護予防支援	人数(人)	6, 132	5, 652	6, 024	6, 048	6, 048	6, 216	6, 276		

【第8期の状況】

- ・居宅サービス 訪問介護、訪問リハビリ、通所介護等は、新型コロナウイルス感染症によるサービスの利用控え等により、実績値が計画値を下回っている。短期入所療養介護は、介護保険施設の空床分を使用したことら、計画値を上回っている。
- ・施設サービス 新型コロナウイルス感染症の影響により、面会の制限が行われたことなどにより、入所に向けて本人や家族との面談、入所判定会議の準備などがスムーズに行えないことがあり、計画値を下回ったものと考えられる。
- ・介護予防サービス 居宅サービスと同様、訪問型サービスと通所型サービスは、新型コロ ナウイルス感染症によるサービスの利用控え等により、サービスが計画値を下回っている。

【第9期の見込み】

- ○コロナ禍での利用控え等が解消し、一定程度増加するものと見込む。
- 〇令和5年6月の介護保険事業状況報告(月報)の数値を基に、国の「見える化」システムで 試算したものであり、今後調整を行う。
- 〇介護サービスの地域密着型サービスに「複合型(新規)」サービスを追加(訪問介護+通所 介護 ※次頁参照)。

②介護サービス給付費

【介護サービス給付費】

	【介護予防サービス給付費】
位・千田)	

(単位: 千円								位:千円)
		令和4年度 2022年度 (実績値)	令和5年度 2023年度 (計画値)	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和12年度 2030年度	令和22年度 2040年度
1.	居宅サービス							
	訪問介護	668, 723	699, 244	780, 837	794, 111	800, 502	793, 078	806, 366
	訪問入浴介護	38, 572	44, 403	39, 007	39, 588	40, 284	39, 007	39, 703
	訪問看護	163, 905	152, 144	178, 073	181, 617	183, 629	180, 208	183, 966
	訪問リハビリテーション	34, 037	46, 082	47, 080	48, 067	48, 405	48, 356	48, 973
	居宅療養管理指導	36, 562	33, 692	40, 313	41, 033	41, 357	40, 978	41, 673
	通所介護	2, 035, 320	2, 362, 823	2, 100, 974	2, 129, 054	2, 136, 785	2, 137, 704	2, 168, 747
	通所リハビリテーション	458, 484	515, 277	444, 189	447, 619	447, 796	452, 101	458, 267
	短期入所生活介護	709, 894	739, 708	744, 692	758, 943	764, 738	760, 146	778, 203
	短期入所療養介護	63, 420	49, 381	84, 728	84, 818	86, 222	86, 614	88, 018
	福祉用具貸与	323, 780	323, 381	335, 473	340, 511	342, 500	340, 667	346, 015
	特定福祉用具購入費	11, 259	11, 156	12, 994	12, 678	12, 678	13, 411	13, 411
	住宅改修費	17, 380	18, 543	12, 237	12, 237	12, 237	13, 574	13, 574
	特定施設入居者生活介護	93, 105	98, 950	87, 783	87, 783	87, 783	87, 783	90, 699
2.	地域密着型サービス							
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	135, 324	266, 491	129, 393	132, 097	135, 767	132, 914	132, 914
	夜間対応型訪問介護	_	_	0	0	0	0	0
	地域密着型通所介護	126, 004	118, 279	129, 017	130, 391	131, 829	132, 174	133, 884
	認知症対応型通所介護	180, 250	303, 203	155, 152	157, 878	157, 878	160, 460	160, 580
	小規模多機能型居宅介護	759, 360	756, 920	807, 211	815, 403	816, 614	819, 727	833, 709
	認知症対応型共同生活介護	670, 927	680, 166	701, 665	707, 772	711, 007	725, 477	734, 776
	地域密着型特定施設入居者生活介護	_	_	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	453, 769	457, 624	458, 523	458, 523	458, 523	485, 994	495, 957
	看護小規模多機能型居宅介護	46, 612	65, 230	0	0	0	0	0
	複合型サービス(新設)	_	_	0	0	0	0	0
3.	施設サービス							
	介護老人福祉施設	1, 984, 861	2, 121, 916	1, 990, 639	1, 990, 639	1, 990, 639	2, 105, 986	2, 158, 928
	介護老人保健施設	1, 505, 991	1, 646, 347	1, 584, 168	1, 584, 168	1, 584, 168	1, 663, 451	1, 692, 589
	介護医療院	25, 704	41, 301	46, 249	46, 249	46, 249	46, 249	46, 249
	介護療養型医療施設	4, 913	0	-	_	_	_	-
4.	居宅介護支援	617, 269	641, 846	622, 890	628, 425	629, 225	634, 092	641, 611
介	獲サービス (小計) → (I)	11, 165, 425	12, 194, 107	11, 533, 287	11, 629, 604	11, 666, 815	11, 900, 151	12, 108, 812
_								

							(単位:干円)
		令和4年度 2022年度 (実績値)	令和5年度 2023年度 (計画値)	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和12年度 2030年度	令和22年度 2040年度
1	. 介護予防サービス							
	介護予防訪問入浴介護	Δ 8	0	0	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	8, 343	16, 406	9, 490	9, 490	9, 490	9, 490	9, 789
	介護予防訪問リハビリテーション	10, 644	11, 652	14, 998	14, 998	14, 998	15, 395	15, 395
	介護予防居宅療養管理指導	1, 320	1, 716	1, 431	1, 431	1, 431	1, 431	1, 431
	介護予防通所リハビリテーション	64, 296	82, 631	60, 575	61, 090	61, 090	62, 673	63, 188
	介護予防短期入所生活介護	3, 111	3, 903	9, 485	9, 485	9, 485	9, 485	9, 485
	介護予防短期入所療養介護	1, 014	658	0	0	0	0	0
	介護予防福祉用具貸与	21, 116	15, 111	22, 658	22, 720	22, 671	23, 285	23, 518
	特定介護予防福祉用具購入費	2, 676	2, 843	2, 692	2, 692	2, 692	2, 692	2, 692
	介護予防住宅改修	8, 113	7, 853	18, 047	18, 047	18, 047	18, 047	18, 047
	介護予防特定施設入居者生活介護	678	1, 105	719	719	719	719	719
2	. 地域密着型介護予防サービス							
	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	34, 752	30, 780	36, 284	36, 284	36, 284	37, 238	37, 238
	介護予防認知症対応型共同生活介護	1, 646	0	0	0	0	0	0
3	. 介護予防支援	27, 617	25, 324	27, 380	27, 490	27, 490	28, 253	28, 526
î	護予防サービス計 (小計) → (Ⅱ)	185, 318	199, 982	203, 759	204, 446	204, 397	208, 708	210, 028

【第8期の状況】

総給付費(合計)→(Ⅲ)=(I)+(Ⅱ)

・計画値との比較については「利用量」と同様の傾向となっている。

11, 350, 743

- ・令和4年度の給付費全体では、計画値に対して執行率が93.2%となっている。
- ・給付費が計画値を下回ったことにより、介護保険料の剰余金を積み立てる「介護給付費等準備基金」の額は増加している。

12, 394, 089 11, 737, 046 11, 834, 050 11, 871, 212 12, 108, 859 12, 318, 840

【第9期の見込み】

- 〇総給付費の令和5年度分は計画値であり、実際は令和4年度と令和6年度の中間程度と 見込む。
- ○介護報酬改定率は12月末に国から示される予定であり、今後数値は変更されるもの。 ○複合型サービス(新設)は、人材確保がますます厳しくなる今後も、地域で必要な介護体制を継続していく方策の一つであり、国の審議会を注視し、計画に反映していく。

(4) 地域支援事業費の見込み (単位: 千円)

①第8期計画の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
介護予防・ 日常生活支援総合事業	209,775	201,470	225,536
包括的支援事業(地域 包括支援センターの運 営)及び任意事業費	152,319	152,523	159,385
包括的支援事業(社会 保障充実分)	55,032	54,866	56,138
合 計	417,126	408,859	441,059

②第9期計画の見込み

	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
介護予防・ 日常生活支援総合事業	257,170	259,642	261,454		
包括的支援事業(地域 包括支援センターの運 営)及び任意事業費	159,400	159,400	159,400		
包括的支援事業(社会保障充実分)	54,383	54,384	54,384		
合 計	470,952	473,426	475,238		

(5)介護保険料の推計

【第9期保険料算定】

令和6年度~令和8年度まで 3か年の保険料収納必要額

給付費等の 見込額×約23%

保険料以外の 財源の見込額 介護保険準備 基金取崩額 0千円

約85.0億円

<u>.</u> 予定保険料 ・ 収納率

98.8%

第 1 号 被保険者数 + 所得段階補正

· 事業運営 期間内月数

36月

約35,542人

保険料基準額(第9期の基準月額)

= 6,718円 (第8期 6,380円 +338円)

【参考】令和12年度 7,755円 令和22年度 8,676円

(6)介護給付費準備基金の繰入(充当)額について

繰入額	第9保険料月額
0円	6,718円
4.3億円	6,380円
10億円	5,927円

→第8期と同額(6,380円)とする場合、 約4.3億円の繰入れが必要

【参考】介護保険料(月額)と介護給付費準備基金の状況(単位:円)

計画期間	介護保険料	年度	基金残高額	備考
第5期	5,200	平成26年度	0	
		平成27年度	290,287,601	
第6期	6,100	平成28年度	389,754,237	
		平成29年度	305,599,448	参考:一般会計繰出金
		平成30年度	638,703,648	1,710,831,547
第7期	6,480	令和元年度	821,150,006	1,823,158,145
		令和2年度	945,580,459	1,908,553,888
		令和3年度	1,117,302,045	1,923,548,961
第8期	6,380	令和4年度	1,250,056,278	1,920,520,334
		令和5年度	1,463,854,123	-

【参考】介護保険料算定にかかる不確定要素

(増額要因)

- 〇介護報酬改定
- ○調整交付金の見直し
- 〇保険者機能強化推進交付金の見直し

(減額要因)

○介護保険料段階の見直し

介護報酬改定スケジュール(見込み)

令和5年10月 サービス見込量(保険料)の算出(市)

11月 介護報酬改定審議会(国)

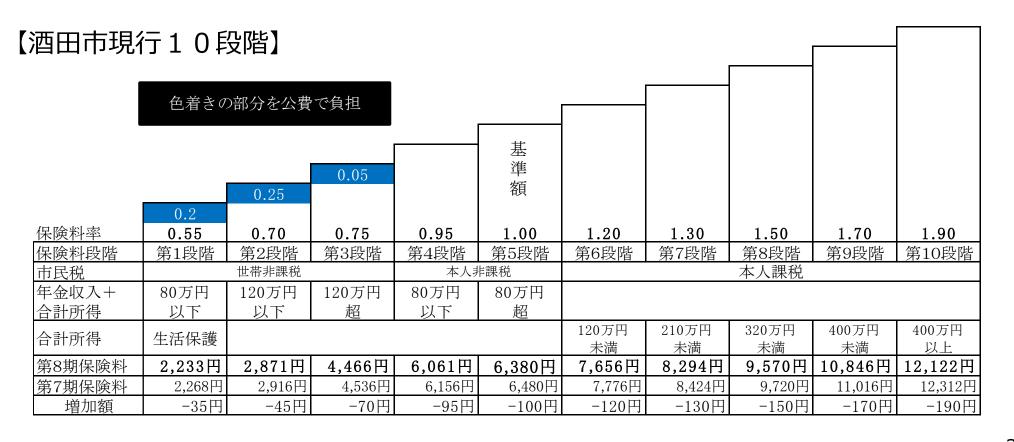
12月 報酬改定率の係数提示(国)

令和6年 1月 サービス見込量(保険料)の算出(市)

令和6年度予算額修正(市) 介護報酬単価の告示(国)

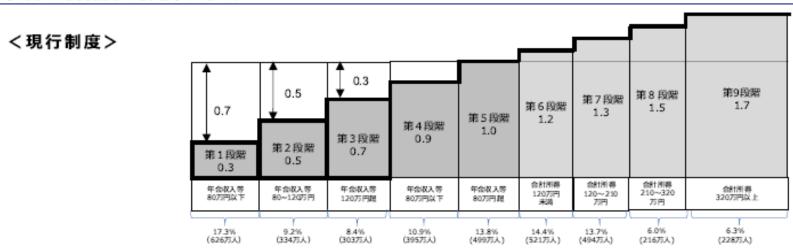
2月 介護保険事業計画を議会に報告(市)

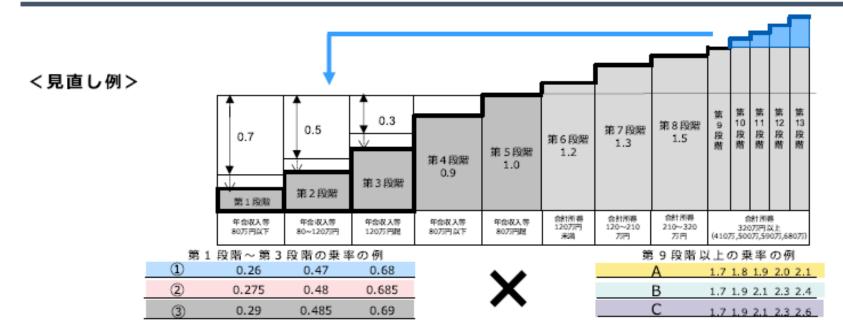
介護保険料の条例改正(市)



【国の見直し案(出典:全国介護保険担当課長会議資料(令和5年7月31日)】

- 1号保険料の見直しについて、具体的な段階数、乗率、低所得者軽減に充当されている公費と保険料の多段階化の役割分担については、今後の 介護保険部会等の議論を踏まえつつ年末までに結論を得るとされている。
- 7月10日の介護保険部会における自治体のご意見を踏まえ、保険者の第9期計画期間の保険料の検討等に資する観点から、介護保険部会での議論や既に多段階化を行っている保険者の実態を踏まえつつ、制度内の所得再分配機能を強化し、低所得者の保険料上昇を抑制する観点から、現段階で考えられる見直しの例を示すもの。





3 日常生活圏域と地域包括支援センター(案)

(1) 日常生活圏域の見直し(第2回懇話会資料再掲)

○本市における日常生活圏域の見直しの考え方

- ・地域包括ケアシステムの推進には、地域住民の協力が不可欠なことから、**民生児童委員やコミュ**ニティ振興会などの区域との整合をとった圏域の設定とする。
- ・複雑・複合化した課題を包括的に受け止める体制の整備に資する圏域の設定とする。
- ・高齢者人口の不均衡を是正する設定とする。
- ・地域包括支援センターの機能強化を図るため、3職種配置が必須となるよう圏域の高齢者人口が
- **3,000人以上**となるよう設定する。

上記の考え方を踏まえ、第9期(令和6年度~令和8年度)計画中に本市の日常生活圏域を現行の10圏域から現在の中学校区を基本とした7圏域に見直す。

【酒田市総合計画後期計画】

3行政経営方針(3)施策の戦略的展開

④スクールコミュニティの拡充による子供を縁(えにし)とした地域づくりの推進 「各中学校区の実態に合わせた多様な連携・協同を実践することにより、担い手不足など課題 解決を図りながら地域の活性化につなげます。」

【酒田市地域コミュニティまちづくり協働指針】

第4 地域コミュニティ組織および市の果たす役割 3 市

「地域に住む全てのひとが、住み慣れた地域の中で自分らしく安心した生活が送れるよう、公的福祉サービスに加え、コミュニティ振興会、自治会、民生委員などの関係団体との連携・協働による地域福祉活動を、社会福祉協議会、地域包括支援センターとともに推進します。」第5 体制づくり 4 中学校区をエリアとする地域連携

「地域コミュニティの持続的発展に向け、「酒田型スクール・コミュニティ」として、中学校

区をエリアとする地域連携の深化に取り組みます。」

7	田	% =	. T
l	珬	1 J	1

L OUIJ A			
圏域	コミ振	人口	高齢者人口
	琢成	5, 170	2, 375
1	松陵	5, 798	2, 309
•	計	10, 968	4, 684
	浜田	5, 460	2, 273
	若浜	6, 775	2, 174
2		167	135
	計	12, 402	4, 582
	小店		
	松原	9, 269	2, 594
3	<u> 亀ケ崎</u>	6, 583	2, 063
•	港南	2, 799	1,005
	計	18, 651	1, 005 5, 662 1, 812
	泉	6, 440	1, 812
4	富士見	6, 466	1, 884 3, 696
	計	12, 906	3, 696
	新堀	1, 871	798
	広野	1, 743	711
	浜中	1, 548	619
5	黒森	984	433
3	宮野浦	6, 416	2, 250
	十坂	4, 028	1, 162
	<u> 以</u>		1, 102 5, 072
	計 工艺技	16, 590	5, 973
	<u>西荒瀬</u>	2, 321	886
•	<u> 南遊佐 </u>	1, 069	516
6	上田	1, 137	525
	本楯	1, 854	830
	計	6, 381	2, 757
	東平田	1, 382	653
7	中平田	1, 362	605
,	北平田	1, 180	514
	計	3, 924	1, 772
	—條	1, 526	634
	観音寺	2, 174	917
8	大況	488	254
U	日向	803	405
	<u>⊢⊢ + </u>	4, 991	2, 210
	市立7		2, 210
	南部	600	289
0	松嶺	1, 333	571 505
9	内郷	1, 160	525
	山寺	518	248
	計	3, 611	1, 633
	田沢	632	325
	南平田	1, 483	527
10	東陽	725	376
10	郡鏡・山谷	870	392
	砂越・砂越緑町	1, 698	601
	計	5, 408	2, 221
性 あえ	所者等	785	766
	加强型	37	37
<u> </u>	<u>養護入所者等</u> 37 123 123 123 123 123 123 123 123 123 123		
			122
	<u> </u>	96, 777	36, 115

【見直後】

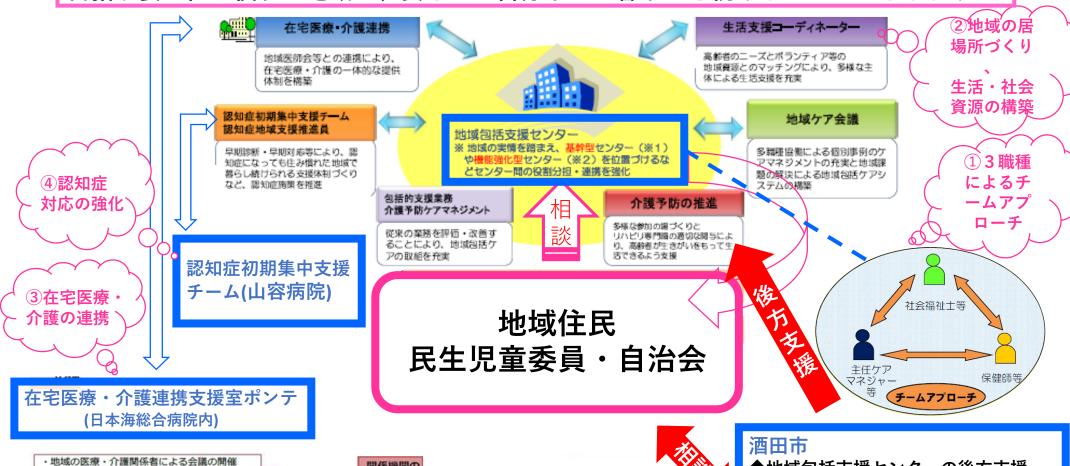
<u>【兄旦妆</u>						
圏域	コミ振	人口	高齢者人口	10年後(R15)	中学校区	
	琢成	5, 170	2, 375	1, 973		
	松陵	5, 798	2, 309	2, 080	-	
1	西荒瀬	2, 321	886	898	一中	
/	計	13, 289	5, 570	4, 951		
	浜田	5, 460	2, 273	1, 872	二中	
	若浜	6, 775	2 174	1, 994		
	飛島	167	135	52		
2	東平田	1, 382	653	552		
<i>f</i>	中平田	1, 362	605	546		
1 / 1				463		
	北平田	1, 180	514			
	計	16, 326	6, 354	5, 479		
/ /	松原	9, 269	2, 594	2, 955	三中	
3/	<u> 亀ケ崎</u>	6, 583	2, 063	2, 026		
7	港南	2, 799	1, 005	908		
	計	18, 651	5, 662	5, 889		
	泉	6, 440	1, 812	1, 866	六中	
4	富士見	6, 466	1, 884	2, 122		
	計	12, 906	3, 696	3, 988		
	新堀	1, 871	798	740	四中	
	広野	1, 743	711	671		
	浜中	1, 548	619	555		
5	黒森	984	433	400		
3	宮野浦	6, 416	2, 250	1, 900		
	十坂	4, 028	1, 162	1, 251		
			5, 973	5, 517		
	計 南遊佐	16, 590 1, 069	5, 973	389		
	上田	1, 137	525	492		
	本植	1, 854	830	727		
6	<u> </u>	1, 526	634	579	鳥海八幡中	
	<u> </u>	2, 174	917	810	河海八哨丁	
	大沢	488	254	209		
	日向	803	405	326		
	計	9, 051	4, 081	3, 532		
	南部	600	289	256		
_	松嶺	1, 333	571	521		
	内郷	1, 160	525	412		
	山寺	518	248	227		
_	田沪	632	325	282	± ** *	
7	南平田	1, 483	527	447	東部中	
_	東陽	725	376	289		
	郡鏡・山谷	870	392	376		
	砂越・砂越緑町	1, 698	601	561		
	計	9, 019	3, 854	3, 371		
#土羊 1				১, ১/ ।		
<u>特養人</u>	<u>所者等</u>	785	766	_		
<u> </u>	所者等	37	37	_		
住所地特例者等		123	122	-		
計 96,777 36,115 32,727						
※10年後(R15)の市全体計に、特養入所者等は含まない。						

[※]住民基本台帳人口を基礎として、コーホート変化率法により、各コミュニティ振興会及び各圏域毎に市独自集計したもの。

7 圏域再編(案) 西蒙瀬小 。鳥海小 第一中学校区 中学校区(泉小学区全域) 区(浜田小学区全) 宫野浦小 +_{版小} 第四中学校区 新堀パ 果森小 広野パ •松山小 • 浜中小

日常生活圏域見直しと地域包括支援センター機能強化イメージ

目指す姿:住み慣れた地域で、安心して自分らしい暮らしを続けることができるように



訪問看護事業所、薬局



時入院

(急変時の診療や一時受入れ)

関係機関の

医師会・歯科医師会・薬剤師会

- ◆地域包括支援センターの後方支援
- ・虐待や処遇困難事例への対応
- ・各包括支援センターの支援(連絡調 整、専門員の育成、事業評価)
- ・⑤基幹型支援センターの検討
- ▶在宅医療・介護連携支援室との連携
- ◆認知症初期集中支援チームとの連携
- ⑥重層的支援(介護、障がい、子ど 貧困) 体制整備事業の実施

(出典:厚生労働省HP)

(2) 地域包括支援センターの再編(案)

◆訪問日程 令和5年8月21日~9月5日 出席者 受託法人代表者または理事等、地域包括支援センター長ほか

1 人員配置について

- ・エリアが拡大することにより、対応が遅くなる
- ・移動距離や高齢者数が増えることで、職員の負担が増加する
- ・住民との心理的な距離が離れてしまうことが心配
- ・創設当初と同じ職員数で、業務をこなすことはできない
 - ⇒◆現在、地域包括支援センターを受託している法人へ、継続して委託する
 - ◆統合しない3・4・5圏域は、人員体制等現状のまま継続して委託する
 - ◆統合する圏域は、双方から職員を選出し、加配職員または兼務職員の配置について検討する
 - ◆統合する圏域内に、地域の特徴に応じた窓口を設置、併せて職員配置について検討する 検討については、市の方針を示しながら、統合する圏域の法人代表者等と協議していく (5年程度の時限措置とする)

【参考:地域包括支援センターの種類(出典:厚生労働省HP R4.4末時点)】

包括センター	地域包括支援センターの施設	5,404箇所
ブランチ	本体のセンターと連携のもと、地域住民の身近な 所で相談を受付け、センターにつなぐための窓口	1,647箇所
サブセンター	本体のセンターと一体的に包括的支援事業を実施 する支所	358箇所

地域包括支援センター: 3職種+生活支援コーディネーターを配置

地域窓口 : 法人内職員を配置し、地域包括支援センターと連携を図りながら、

地域住民のニーズに対応する

2 基幹型包括支援センターについて

- ・包括へは一定レベルの職員を配置する必要があり、職員育成に苦慮している
- ・包括の調整役として市からサポートしてほしい
- ・全包括職員を支える体制が必要。法人だけで専門職を育成するのは大変
 - ⇒◆重層的支援体制整備事業と調整を図りながら、市への基幹型包括支援センター設置について検討

3 予防プランについて

- ・予防プランが増え、本来業務を圧迫している。介護予防事業や虐待等の本来業務に注力できない
 - ⇒◆介護予防支援の指定対象拡大に伴い、居宅介護支援事業所への委託を検討
 - ◆総合相談支援業務は、包括支援センターが行う根幹の業務であるため、委託は行わない

4 委託料について

- ・委託料のアップについては、以前から話題が出ている。エリア拡大による経費はどうなるのか
 - ⇒◆委託料の検討。介護報酬改定による見直しの検討

【現行】

委託料: 3 職種: 6,000千円/人、 生活支援コーディネーター(SC): 4,000千円/人

- ◆ 3職種 25人(3職種配置5箇所、2職種配置5箇所)=150,000千円
- ◆ SC 10人(1人ずつ配置10箇所) = 40,000千円

計 190,000千円